

# 生活福祉資金のあらまし

## 生活福祉資金貸付制度とは

生活福祉資金とは、低所得世帯・障がい者世帯・高齢者世帯に対して、資金の貸し付けと民生委員及び社会福祉協議会とが必要な援助活動を行うことにより、その経済的自立や生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援することを目的とする貸付制度です。

### 貸付資金の種類は、全部で4種類あります。

- ① 総合支援資金
- ② 教育支援資金
- ③ 福祉資金・緊急小口資金
- ④ 不動産担保型生活資金

不動産担保型 生活資金

要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金

## ご利用いただける世帯

この貸付制度をご利用いただける世帯は、宮崎県内に住民登録し、居住する下記世帯となります。

(注)本資金の連帯保証人は貸付を受けられません。

### 低所得世帯

世帯の収入が一定基準以下の世帯

(一定基準とは、おおむね市町村民税非課税程度。または生活保護法に基づく生活扶助基準1.5倍程度)

### 障がい者世帯

- ① 身体障がい者世帯

(身体障がい者手帳の交付を受けている者の属する世帯)

- ② 知的障がい者世帯

(療育手帳の交付を受けている者の属する世帯)

- ③ 精神障がい者世帯

(精神障がい者保健福祉手帳の交付を受けている者の属する世帯)

### 高齢者世帯

日常生活上療養または介護を要する65歳以上の高齢者の属する世帯

※療養または介護を要しない場合は該当しません。

### 生活保護世帯

生活保護を受けている世帯

## 制度の特長・基本事項

### 世帯単位の貸付です。

この貸付は基本的に世帯を単位として貸付けるものであり、原則として「世帯主」が借入申込者となります。

### 連帯保証人が必要です。

この貸付には原則として連帯保証人が必要です。連帯保証人は借受人と連帯して債務を負担することになります。ただし、連帯保証人を立てることができない場合でも、貸付は可能です。

### 民生委員が援助活動を行います。

世帯の生活の安定を図る目的に、お住まいの地域を担当する民生委員がご相談からお申込み、ご返済(完済時)に至るまで、様々な過程で援助活動を行っていきます。

### 他制度が優先です。

この資金は他制度の利用が困難な場合に貸付を行います。他の制度が利用できる場合はそちらが優先となりますので、お申込みの際に他制度の利用の可否について確認させていただきます。

### 返済義務をともなう貸付制度です。

この資金は貸付制度であり、返済していただく義務があります。このため貸付金の利用目的だけでなく借受人、連帯借受人及び連帯保証人の返済能力も含めて審査を行います。申請内容によっては貸付に至らない場合もあります。

# ① 総合支援資金

失業者等、日常生活全般に困難を抱えており、生活の立て直しのために継続的な相談支援(就労支援、家計指導等)と生活費及び一時的な資金を必要とし、貸付けを行うことにより自立が見込まれる世帯であって、次の **いずれの条件にも該当する世帯** に対して貸付ける資金

- ㊦ 低所得世帯であって、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっていること
- ㊧ 資金の貸付けを受けようとする者の本人確認が可能であること
- ㊨ 現に住居を有していること又は住宅手当緊急特別措置事業における住宅手当の申請を行い、住宅の確保が確実に見込まれること
- ㊩ 実施主体及び関係機関から、貸付け後の継続的な支援を行うことに同意していること
- ㊪ 実施主体が貸付け及び関係機関とともに支援を行うことにより、自立した生活を営めることが見込まれ、償還を見込めること
- ㊫ 失業等給付、就職安定資金融資、生活保護、年金等の他の公的給付又は公的な貸し付けを受けることができず、生活費を賄うことができないこと

資金の種類	貸付限度額	据置期間	償還期間	貸付利子
<b>生活支援費</b> ※生活再建までの間に必要な生活費用	<b>単身世帯</b> 月額15万円以内 <b>2人以上</b> 月額20万円以内 <small>※最長12か月</small>	<b>最終貸付日から 6か月以内</b>	<b>据置期間 経過後 20年以内</b>	<b>無利子</b>  <small>(連帯保証人あり)</small>  <small>(連帯保証人なし)</small> <b>年1.5%</b> <small>(据置期間経過後)</small>
<b>住宅入居費</b> ※敷金、礼金等住宅の賃貸契約を結ぶために必要な費用	<b>40万円以内</b> ※原則として、当該不動産賃貸契約の相手口座へ送金	<b>貸付日</b> (生活支援費とあわせて貸付けている場合は、生活支援費の最終貸付日から6か月以内)		
<b>一時生活再建費</b> ※生活を再建するために、一時的に必要な日常生活費を賄うことが困難である費用	<b>60万円以内</b>			

# ② 教育支援資金

低所得世帯に属する者が、高等学校(特別支援学校の高等部及び専修学校の高等課程等を含む。)、大学(短期大学及び専修学校の専門課程を含む。))又は高等専門学校に修学或いは入学に際して、必要な経費として貸付ける資金

資金の種類	貸付限度額	据置期間	償還期間	貸付利子
<b>教育支援費</b> ※高校・大学等に修学するのに必要な経費	<b>ア.高等学校</b> 月額3.5万円以内 <b>イ.高等専門学校</b> 月額6万円以内 <b>ウ.短期大学(専修学校専門課程を含む)</b> 月額6万円以内 <b>エ.大学</b> 月額6.5万円以内	<b>卒業後 6か月以内</b>	<b>据置期間 経過後 20年以内</b>	<b>無利子</b>  (連帯借受人がいる場合)
<b>就学支度費</b> ※高校・大学等への就学支度に必要な経費	<b>50万円以内</b>			

### ③ 福祉資金

低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯(日常生活上療養又は介護を要する高齢者が属する世帯に限る)に対して、日常生活を送るうえで、又は自立生活に資するために一時的に必要なであると見込まれ、必要な経費として貸付ける資金

福祉費 ※日常生活を送るうえで、又は自立生活に資するために一時的に必要なと見込まれる費用	貸付限度額 580万円以内 ※貸付上限額の日安	据置期間	償還期間 据置期間経過後 20年以内 ※償還期間の日安	貸付利子
生業を営むために必要な経費	(460万円)	貸付日から 6か月以内 ※分割交付の場合 最終貸付日から	(20年)	連帯保証人あり 無利子 連帯保証人なし 年1.5% (据置期間経過後)
技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	技能を習得する期間が 6か月程度 130万円 1年程度 220万円 2年程度 400万円 3年程度 580万円		(8年)	
住宅の増改築、補修等及び公営住宅の譲り受けに必要な経費	(250万円)		(7年)	
福祉用具等の購入に必要な経費	(170万円)		(8年)	
障がい者用自動車購入に必要な経費	(250万円)		(8年)	
中国残留邦人等にかかる国民年金保険料の追納に必要な経費	(513.6万円)		(10年)	
負傷又は疾病の療養に必要な経費(健康保険の例による医療費の自己負担額のほか、移送経費等、療養に付随して要する経費を含む)及びその療養期間中の生計を維持するために必要な経費	療養期間が1年を越えないときは 170万円 1年を越え1年6か月以内であって、世帯の自立に必要なときは 230万円		(5年)	
介護サービス、障害者サービス等を受けるのに必要な経費(介護保険料を含む)及びその期間中の生計を維持するために必要な経費	介護サービスを受ける期間が1年を越えないときは 170万円 1年を越え1年6か月以内であって、世帯の自立に必要なときは 230万円		(5年)	
災害を受けたことにより臨時に必要なとなる経費	(150万円)		(7年)	
冠婚葬祭に必要な経費	(50万円)		(3年)	
住居の移転等、給排水設備等の設置に必要な経費	(50万円)		(3年)	
就職、技能習得等の仕度に必要な経費	(50万円)		(3年)	
その他日常生活上一時的に必要な経費	(50万円)		(3年)	

緊急小口資金 ※緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合の少額の費用	貸付限度額	据置期間	償還期間	貸付利子
医療費又は介護費の支払等の臨時の生活費が必要とき 給与等の盗難、紛失によって生活費が必要とき 火災等被災によって生活費が必要とき その他これらと同等のやむを得ない事由によるとき	10万円以内	貸付日から 2か月以内	据置期間経過後 8か月以内	無利子